

恵庭市水道事業会計決算書

認定案 第10号

令和2年度 恵庭市水道事業会計決算

令和3年 9月15日 提出

恵庭市長 原 田 裕

1. 令和2年度恵庭市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
(収 入)

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	法第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	1,701,275,000	0	1,701,275,000	0	1,701,275,000	1,709,890,509	8,615,509	
第1項 営業収益	1,631,109,000	0	1,631,109,000	0	1,631,109,000	1,641,152,291	10,043,291	内、仮受消費税額 143,598,393
第2項 営業外収益	70,166,000	0	70,166,000	0	70,166,000	68,730,639	△ 1,435,361	内、仮受消費税額 37,377
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	7,579	7,579	内、仮受消費税額 645

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	法第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用増減額	法第24条第3項の 規定による支出額	小 計	法第26条第2項の 規定による繰越額					合 計
第1款 水道事業費用	1,518,137,000	0	0	0	0	1,518,137,000	0	1,518,137,000	1,485,337,128	0	32,799,872	
第1項 営業費用	1,481,929,000	0	0	0	0	1,481,929,000	0	1,481,929,000	1,451,521,501	0	30,407,499	内、仮払消費税額 83,323,774
第2項 営業外費用	33,208,000	0	0	0	0	33,208,000	0	33,208,000	33,217,322	0	△ 9,322	
第3項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	598,305	0	401,695	
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(注)：「法」とは地方公営企業法をいう。

(消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	160,900,000	0	160,900,000	0	0	160,900,000	160,900,000	0	
第1項 企業債	147,000,000	0	147,000,000	0	0	147,000,000	147,000,000	0	
第2項 出資金	13,900,000	0	13,900,000	0	0	13,900,000	13,900,000	0	

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	764,628,000	0	0	0	764,628,000	67,400,000	0	832,028,000	794,641,238	0	0	0	37,386,762	
第1項 建設改良費	605,071,000	0	0	0	605,071,000	67,400,000	0	672,471,000	637,085,079	0	0	0	35,385,921	内、仮払消費税額 50,940,668
第2項 企業債償還金	157,557,000	0	0	0	157,557,000	0	0	157,557,000	157,556,159	0	0	0	841	
第3項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

(注)：「法」とは地方公営企業法をいう。

(消費税込み)

*資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 633,741,238円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,940,668 円、減債積立金処分額 135,907,123 円、過年度分損益勘定留保資金 446,893,447 円で補てんした。

2. 令和2年度恵庭市水道事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,363,046,677		
	(2) 受託事業収益	51,563,220		
	(3) その他営業収益	<u>82,944,001</u>	1,497,553,898	
2	営業費用			
	(1) 受水費	677,966,274		
	(2) 配水及び給水費	101,015,173		
	(3) 受託工事費	11,070,000		
	(4) 総係費	158,076,478		
	(5) 減価償却費	383,726,970		
	(6) 資産減耗費	<u>36,342,832</u>	<u>1,368,197,727</u>	
	営業利益			129,356,171
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	216,097		
	(2) 他会計負担金	2,560,000		
	(3) 長期前受金戻入	64,908,480		
	(4) 雑収	<u>1,134,435</u>	68,819,012	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,530,116		
	(2) 雑支出	<u>479,744</u>	<u>29,009,860</u>	39,809,152
	経常利益			<u>169,165,323</u>
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>6,934</u>	6,934	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>598,305</u>	<u>598,305</u>	<u>△ 591,371</u>
	当年度純利益			168,573,952
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>135,907,123</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>304,481,075</u></u>

(消費税抜き)

3. 令和2年度 恵庭市水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	5,229,688,841	161,557,720	435,652,539	21,346,821	618,557,080	0	261,071,690	261,071,690	6,109,317,611
前年度処分額	125,164,567	0	0	0	0	135,907,123	△ 261,071,690	△ 125,164,567	0
議会の議決による処分額	125,164,567	0	0	0	0	135,907,123	△ 261,071,690	△ 125,164,567	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	135,907,123	△ 135,907,123	0	0
資本金の組入	125,164,567	0	0	0	0	0	△ 125,164,567	△ 125,164,567	0
処分後残高	5,354,853,408	161,557,720	435,652,539	21,346,821	618,557,080	135,907,123	(繰越利益剰余金) 0	135,907,123	6,109,317,611
当年度変動額	13,900,000	0	0	0	0	△ 135,907,123	304,481,075	168,573,952	182,473,952
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	△ 135,907,123	135,907,123	0	0
出資金の受入	13,900,000	0	0	0	0	0	0	0	13,900,000
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	168,573,952	168,573,952	168,573,952
当年度末残高	5,368,753,408	161,557,720	435,652,539	21,346,821	618,557,080	0	(当年度未処分利益剰余金) 304,481,075	304,481,075	6,291,791,563

(消費税抜き)

4. 令和2年度 恵庭市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	5,368,753,408	618,557,080	304,481,075
議会の議決による処分額	135,907,123	0	△ 304,481,075
資本金の組入	135,907,123	0	△ 135,907,123
減債積立金の積立	0	0	△ 168,573,952
処分後残高	5,504,660,531	618,557,080	(繰越利益剰余金) 0

（消費税抜き）

5. 令和2年度恵庭市水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ. 土地		145,132,556	
	ロ. 建物	335,917,053		
	減価償却累計額	△ 48,242,053	287,675,000	
	ハ. 構築物	13,241,850,653		
	減価償却累計額	△ 5,759,920,638	7,481,930,015	
	ニ. 機械及び装置	347,519,570		
	減価償却累計額	△ 144,079,617	203,439,953	
	ホ. 車両運搬具	9,774,573		
	減価償却累計額	△ 9,198,343	576,230	
	ヘ. 工具器具及び備品	46,954,698		
	減価償却累計額	△ 29,767,928	17,186,770	
	ト. メー ター	693,846,498		
	減価償却累計額	△ 248,166,443	445,680,055	
	有形固定資産合計			8,581,620,579
(2)	無形固定資産			
	イ. 土地利用権		1,936,038	
	ロ. 施設利用権		19,985,639	
	ハ. 電話加入権		20,600	
	ニ. ソフトウェア		20,736,830	
	無形固定資産合計			42,679,107
(3)	投資その他の資産			
	イ. 破産更生債権等	1,664,180		
	貸倒引当金	△ 1,664,180	0	
	投資その他の資産合計			0
	固定資産合計			8,624,299,686

2	流動資産			
(1)	現金	預金		903,462,984
(2)	未収	貸倒引当金	117,915,253	
			<u>△ 594,486</u>	117,320,767
(3)	貯蔵	品		7,361,184
(4)	その他	流動資産		<u>1,000,000</u>
	流動資産	合計		<u>1,029,144,935</u>
	資産	合計		<u><u>9,653,444,621</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業	債		
	イ.	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,519,097,089
(2)	修繕	引当金		63,910,980
(3)	特別修繕	引当金		<u>23,980,000</u>
	固定負債	合計		1,606,988,069

4	流動負債			
(1)	企業	債		
	イ.	建設改良費等の財源に充てるための企業債		172,628,444
(2)	未払	金		128,115,478
(3)	未払	費用		1,232,706
(4)	前受	金		160,557
(5)	引当	金		
	イ.	賞与引当金	7,557,409	
	ロ.	法定福利費引当金	<u>1,435,763</u>	
	引当金	合計		8,993,172
(6)	預り	金		<u>164,310,939</u>
	流動負債	合計		475,441,296

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ. 受贈財産評価額	1,525,138,988		
	ロ. 補助金	120,669,073		
	ハ. 工事負担金	1,087,342,874		
	長期前受金合計		2,733,150,935	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 1,453,927,242	
	繰延収益合計			1,279,223,693
	負債合計			3,361,653,058

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	資本金		5,368,753,408	
	資本金合計			5,368,753,408
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ. 受贈財産評価額	21,346,821		
	ロ. 補助金	161,557,720		
	ハ. 工事負担金	435,652,539		
	資本剰余金合計		618,557,080	
(2)	利益剰余金			
	イ. 当年度未処分利益剰余金	304,481,075		
	利益剰余金合計		304,481,075	
	剰余金合計			923,038,155
	資本合計			6,291,791,563
	負債資本合計			9,653,444,621

(消費税抜き)

財 務 諸 表 附 属 明 細 書

1. キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は損失)	168,573,952	固定資産の取得による支出	△ 585,659,005
減価償却費	383,726,970	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 585,659,005
特別修繕引当金の増加額(△は減少)	9,300,000		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,184,849		
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 58,898		
長期前受金戻入額	△ 64,908,480		
受取利息及び受取配当金	△ 216,097	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	28,530,116	建設改良企業債による収入	147,000,000
固定資産除却損	36,342,832	一般会計からの出資金による収入	13,900,000
未収金の増減額(△は増加)	13,736,747	建設改良企業債の償還による支出	△ 157,556,159
未払金の増減額(△は減少)	7,138,090	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,343,841
未払費用の増減額(△は減少)	506,712		
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,016,600		
預り金の増減額(△は減少)	65,790,369		
その他資産負債の増減額(△は減少)	960,395		
小 計	648,254,459		
		IV 資金増減額	37,625,276
利息及び配当金の受取額	216,097	V 資金期首残高	865,837,708
利息の支払額	△ 28,530,116	VI 資金期末残高	903,462,984
業務活動によるキャッシュ・フロー	619,940,440		
			(消費税抜き)

2. 収 益 費 用 明 細 書

(1) 収益的収支

(収 入)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額 (税抜)	金 額 (税込)	備 考
水道事業収益				1,566,379,844	1,709,890,509	
	営業収益			1,497,553,898	1,641,152,291	
		給水収益		1,363,046,677	1,499,284,954	
			水道料金	1,363,046,677	1,499,284,954	
		受託事業収益		51,563,220	56,719,542	
			受託事業収益	11,623,500	12,785,850	
			その他受託事業収益	39,939,720	43,933,692	
		その他営業収益		82,944,001	85,147,795	
			手数料	18,703,200	非課税 18,703,200	
			下水道事務負担金	15,203,232	不課税 15,203,232	
			その他営業収益	49,037,569	一部課税 51,241,363	
	営業外収益			68,819,012	68,730,639	
		受取利息及び配当金		216,097	216,097	
			預金利息	216,097	非課税 216,097	
		他会計負担金		2,560,000	2,560,000	
			一般会計負担金	2,560,000	不課税 2,560,000	
		長期前受金戻入		64,908,480	64,908,480	
			受贈財産評価額戻入	39,251,020	不課税 39,251,020	
			補助金戻入	788,803	不課税 788,803	
			工事負担金戻入	24,868,657	不課税 24,868,657	
		雑収益		1,134,435	1,046,062	
			行政財産使用料	59,585	一部課税 65,002	
			貸倒引当金戻入益	629,270	不課税 629,270	
			その他雑収益	445,580	一部課税 351,790	
	特別利益			6,934	7,579	
		過年度損益修正益		6,934	7,579	
			過年度損益修正益	6,934	7,579	

(注)：「金額(税込)」欄には、予算執行額(消費税及び地方消費税を含む額)を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
水道事業費用				1,397,805,892	1,485,337,128	
	営業費用			1,368,197,727	1,451,521,501	
		受水費		677,966,274	745,762,892	
			受水費	677,966,274	745,762,892	
		配水及び給水費		101,015,173	105,184,306	
			給料	20,386,820	不課税 20,386,820	予算額 20,896,000
			手当等	10,598,161	一部課税 10,621,068	予算額 (税抜) 10,472,000 予算額 (税込) 10,484,000
			賞与引当金繰入額	2,238,690	不課税 2,238,690	予算額 2,806,000
			法定福利費	10,139,036	非課税 10,139,036	予算額 10,595,000
			法定福利費引当金繰入額	440,483	非課税 440,483	予算額 541,000
			報酬	4,971,048	不課税 4,971,048	予算額 4,999,000
			旅費	5,455	6,000	
			被服費	112,568	123,825	
			備用品費	846,300	930,909	
			燃料費	393,094	429,935	
			印刷製本費	828,052	910,856	
			通信運搬費	470,319	一部課税 516,175	
			負担金	63,607	69,967	
			光熱水費	22,657	24,916	
			手数料	51,450	一部課税 52,400	
			修繕費	5,423,189	5,965,505	
			委託料	31,784,160	34,962,576	
			賃借料	56,200	非課税 56,200	
			動力費	1,536,224	1,689,792	
			材料費	724,210	不課税 724,210	
			保険料	579,895	非課税 579,895	
			使用料	4,455	4,900	
			公課費	39,100	不課税 39,100	
			特別修繕引当金繰入額	9,300,000	不課税 9,300,000	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税抜)	金額(税込)	備考
		受託工事費		11,070,000	12,177,000	
			委託料	320,000	352,000	
			工事請負費	10,750,000	11,825,000	
		総係費		158,076,478	168,327,501	
			給料	26,071,500	不課税 26,071,500	予算額 27,010,000
			手当等	12,431,881	一部課税 12,464,815	予算額(税抜) 12,005,000 予算額(税込) 12,021,000
			賞与引当金繰入額	3,659,704	不課税 3,659,704	予算額 3,762,000
			法定福利費	12,664,344	非課税 12,664,344	予算額 13,155,000
			法定福利費引当金繰入額	716,456	非課税 716,456	予算額 743,000
			報酬	96,000	不課税 96,000	
			旅費	6,712	7,380	
			被服費	29,900	32,890	
			備用品費	661,675	一部課税 726,706	
			燃料費	7,063	7,768	
			印刷製本費	910,167	1,001,178	
			通信運搬費	3,316,691	3,648,288	
			負担金	210,260	不課税 210,260	
			研修費	59,273	65,200	
			光熱水費	4,291,373	4,720,497	
			手数料	3,617,847	3,979,617	
			修繕費	288,090	316,899	
			委託料	88,602,915	一部課税 97,463,204	
			賃借料	361,200	396,576	
			保険料	25,504	非課税 25,504	
			使用料	34,700	38,170	
			雑費	13,223	14,545	

(注)：「金額(税込)」欄には、予算執行額(消費税及び地方消費税を含む額)を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
		減価償却費		383,726,970	383,726,970	
			有形固定資産 減価償却費	369,550,490	不課税 369,550,490	
			無形固定資産 減価償却費	14,176,480	不課税 14,176,480	
		資産減耗費		36,342,832	36,342,832	
			固定資産 除却費	36,342,832	不課税 36,342,832	
	営業外費用			29,009,860	33,217,322	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息	28,530,116	28,530,116	
		消費税及び 地方消費税	消費税及び地方消費税	-	4,201,800	
				-	不課税 4,201,800	
		雑支出		479,744	485,406	
			その他雑支出	479,744	485,406	
	特別損失			598,305	598,305	
		過年度損益修正損		598,305	598,305	
			過年度損益修正損	598,305	一部課税 598,305	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

(2) 資本的収支

(収 入)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額 (税抜)	金 額 (税込)	備 考
資 本 的 収 入				160,900,000	160,900,000	
	企 業 債			147,000,000	147,000,000	
		企 業 債		147,000,000	147,000,000	
			建設改良等企業債	147,000,000	不課税 147,000,000	
	出 資 金			13,900,000	13,900,000	
		出 資 金		13,900,000	13,900,000	
			一般会計出資金	13,900,000	不課税 13,900,000	

(注)：「金額(税込)」欄には、予算執行額(消費税及び地方消費税を含む額)を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
資本的支出				743,700,570	794,641,238	
	建設改良費			586,144,411	637,085,079	
		水道施設整備費		481,718,297	527,284,357	
			給料	10,503,400	不課税 10,503,400	予算額 10,432,000
			手当等	6,111,172	一部課税 6,134,511	予算額 (税抜) 6,241,000 予算額 (税込) 6,275,000
			賞与引当金繰入額	1,646,392	不課税 1,646,392	予算額 1,457,000
			法定福利費	5,695,945	非課税 5,695,945	予算額 5,635,000
			法定福利費引当金繰入額	276,321	非課税 276,321	予算額 280,000
			報酬	1,945,440	不課税 1,945,440	予算額 1,967,000
			旅費	1,364	1,500	
			被服費	22,919	25,211	
			備用品費	60,197	66,215	
			燃料費	132,301	143,417	
			通信運搬費	51,713	56,884	
			負担金	257,350	283,085	
			手数料	6,000	6,600	
			委託料	36,205,633	39,826,196	
			工事請負費	418,710,900	460,581,990	
			保険料	65,850	非課税 65,850	
			公課費	25,400	不課税 25,400	
		メーター設置費		103,056,314	108,293,942	
			材料費	50,680,000	不課税 50,680,000	
			工事請負費	52,376,314	57,613,942	
		固定資産購入費		1,369,800	1,506,780	
			有形固定資産購入費	1,180,000	1,298,000	
			無形固定資産購入費	189,800	208,780	
	企業債償還金			157,556,159	157,556,159	
		企業債償還金		157,556,159	157,556,159	
			企業債償還金	157,556,159	不課税 157,556,159	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

※ 参 考

消費税等明細

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
仮払消費税及び地方消費税	139,788,609	仮受消費税及び地方消費税	143,636,415
収益的支出分	83,809,180	収益的収入分	143,636,415
資本的支出分	50,940,668	資本的収入分	0
貯蔵品購入分	5,038,761		
還付等対価に係る税額	26,575		
貸倒れに係る税額	99,175		
消費税及び地方消費税調整額		消費税及び地方消費税調整額	479,744
当年度消費税申告額	4,201,800		
計	144,116,159	計	144,116,159

3. 未 収 金 明 細 書

(単位：円/%)

区 分	過 年 度					現 年 度					次年度繰越額 (注)
	繰越額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額	調定額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額	
水 道 料 金	35,549,259	27,205,224	76.5	1,254,310	7,089,725	1,499,284,954	1,476,155,399	98.5	292,519	22,837,036	29,926,761
メーター使用料	8,750	0	0.0	8,750	0	0	0	0.0	0	0	0
受託事業収益	43,412,138	43,412,138	100.0	0	0	12,785,850	12,785,850	100.0	0	0	0
その他受託事業収益	0	0	0.0	0	0	43,933,692	0	0.0	0	43,933,692	43,933,692
手 数 料	0	0	0.0	0	0	18,703,200	18,579,300	99.3	0	123,900	123,900
下水道事務負担金	18,441,180	18,441,180	100.0	0	0	15,203,232	0	0.0	0	15,203,232	15,203,232
その他営業収益	22,757,545	22,757,545	100.0	0	0	51,241,363	27,496,112	53.7	0	23,745,251	23,745,251
工事負担金(3条)	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
預 金 利 息	0	0	0.0	0	0	216,097	216,097	100.0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0.0	0	0	2,560,000	2,560,000	100.0	0	0	0
消費税還付金	0	0	0.0	0	0	6,508,500	0	0.0	0	6,508,500	6,508,500
国庫支出金	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
雑 収 益	35,051	35,051	100.0	0	0	416,792	278,695	66.9	0	138,097	138,097
工事負担金(4条)	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
建設改良等企業債	0	0	0.0	0	0	147,000,000	147,000,000	100.0	0	0	0
他会計出資金	13,900,000	13,900,000	100.0	0	0	13,900,000	13,900,000	100.0	0	0	0
計	134,103,923	125,751,138	93.8	1,263,060	7,089,725	1,811,753,680	1,698,971,453	93.8	292,519	112,489,708	119,579,433

(消費税込み)

(注) : 水道料金次年度繰越額には破産更生債権等の1,664,180円を含み、水道料金過年度繰越額には過年度修正益7,579円、過年度修正損223,514円を含む。

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	145,132,556	0	0	145,132,556	0	0	0	0	145,132,556
建物	335,617,053	300,000	0	335,917,053	40,704,111	7,537,942	0	48,242,053	287,675,000
構築物	12,817,287,984	467,535,664	42,972,995	13,241,850,653	5,523,390,963	273,310,776	36,781,101	5,759,920,638	7,481,930,015
機械及び装置	347,519,570	0	0	347,519,570	126,442,410	17,637,207	0	144,079,617	203,439,953
車両運搬具	9,774,573	0	0	9,774,573	8,810,843	387,500	0	9,198,343	576,230
工具器具及び備品	45,774,698	1,180,000	0	46,954,698	25,554,758	4,213,170	0	29,767,928	17,186,770
メーター	683,562,300	103,056,314	92,772,116	693,846,498	244,323,726	66,463,895	62,621,178	248,166,443	445,680,055
計	14,384,668,734	572,071,978	135,745,111	14,820,995,601	5,969,226,811	369,550,490	99,402,279	6,239,375,022	8,581,620,579

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高	備考
施設利用権	0	19,985,639	0	0	19,985,639	
電話加入権	20,600	0	0	0	20,600	
ソフトウェア	34,723,510	189,800	0	14,176,480	20,736,830	
土地利用権	1,936,038	0	0	0	1,936,038	
その他仮勘定	5,658,412	0	5,658,412	0	0	
計	42,338,560	20,175,439	5,658,412	14,176,480	42,679,107	

(消費税抜き)

5. 企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企業債	H5. 3. 25	275,000,000	16,189,329	240,428,808	34,571,192	4.40%	R5. 3. 25	大蔵省資金運用部	拡張事業
	H6. 3. 23	558,100,000	29,886,690	461,671,342	96,428,658	3.65%	R6. 3. 1	大蔵省資金運用部	配水管整備事業
	H6. 3. 23	241,900,000	14,735,401	226,614,346	15,285,654	3.70%	R4. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H7. 3. 27	97,900,000	3,194,613	91,042,756	6,857,244	4.75%	R5. 3. 20	公営企業金融公庫	第3次拡張事業
	H7. 3. 27	189,000,000	6,146,330	175,816,628	13,183,372	4.70%	R5. 3. 20	公営企業金融公庫	第3次拡張事業
	H7. 3. 27	303,100,000	8,227,077	266,135,254	36,964,746	4.65%	R7. 3. 1	大蔵省資金運用部	第3次拡張事業
	H8. 3. 14	528,000,000	13,730,497	452,525,297	75,474,703	3.15%	R8. 3. 1	大蔵省資金運用部	配水管整備事業
	H8. 3. 22	83,600,000	2,545,457	75,452,214	8,147,786	3.25%	R6. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H8. 3. 22	268,400,000	8,145,740	242,352,113	26,047,887	3.20%	R6. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H9. 3. 25	456,000,000	9,820,757	390,979,324	65,020,676	2.80%	R9. 3. 1	大蔵省資金運用部	配水管整備事業
	H9. 3. 26	231,500,000	5,833,202	206,444,133	25,055,867	2.85%	R7. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H9. 3. 26	72,500,000	1,832,000	64,621,005	7,878,995	2.90%	R7. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H10. 3. 25	424,900,000	9,983,124	348,861,410	76,038,590	2.10%	R10. 3. 1	大蔵省資金運用部	配水管整備事業
	H10. 3. 25	65,100,000	1,759,100	55,703,300	9,396,700	2.20%	R8. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H10. 3. 25	210,000,000	5,660,354	179,809,193	30,190,807	2.15%	R8. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
債	H11. 3. 24	120,000,000	5,736,604	82,945,861	37,054,139	2.10%	R9. 3. 22	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H11. 3. 25	180,000,000	7,739,384	111,904,153	68,095,847	2.10%	R11. 3. 1	大蔵省資金運用部	配水管整備事業

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償 還 終 期	借 入 先	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
企 業	H12. 3. 22	32,000,000	1,493,536	20,670,029	11,329,971	2.00%	R10. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H12. 3. 24	48,000,000	2,017,283	27,918,499	20,081,501	2.00%	R12. 3. 1	大蔵省資金運用部	配水管整備事業
	H13. 3. 22	15,700,000	712,860	9,555,080	6,144,920	1.65%	R11. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H13. 3. 26	19,300,000	791,764	10,648,006	8,651,994	1.60%	R13. 3. 1	財務省資金運用部	配水管整備事業
	H14. 3. 22	4,500,000	202,267	2,465,903	2,034,097	2.20%	R12. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H14. 3. 25	5,500,000	222,092	2,707,594	2,792,406	2.20%	R14. 3. 1	財務省資金運用部	配水管整備事業
	H15. 3. 25	10,000,000	438,830	5,284,269	4,715,731	1.30%	R13. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H16. 3. 23	6,000,000	258,828	2,805,103	3,194,897	1.90%	R14. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H17. 3. 23	6,000,000	253,040	2,512,847	3,487,153	2.10%	R15. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H28. 3. 24	260,600,000	0	0	260,600,000	0.50%	R28. 3. 20	地方公共団体金融機構	配水管整備事業
債	H29. 3. 30	150,000,000	0	0	150,000,000	0.60%	R29. 3. 20	地方公共団体金融機構	配水管整備事業
	H30. 3. 26	150,000,000	0	0	150,000,000	0.60%	R30. 3. 20	地方公共団体金融機構	配水管整備事業
	H31. 3. 25	150,000,000	0	0	150,000,000	0.50%	R31. 3. 20	地方公共団体金融機構	配水管整備事業
	R2. 3. 26	140,000,000	0	0	140,000,000	0.30%	R32. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道管路耐震化事業
	R3. 3. 25	147,000,000	0	0	147,000,000	0.50%	R33. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道管路耐震化事業
合計	32件	5,449,600,000	157,556,159	3,757,874,467	1,691,725,533				

令和 2 年 度
恵庭市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

恵庭市人口ビジョン（平成29年12月改定）では今後の人口減少は避けられない状況としており、水道事業においても給水人口の減少に伴う給水収益の減収が懸念されます。一方で、水道施設の更新時期到来に伴う「老朽化対策」や耐震化等の「災害対策」が求められており、経営環境は益々厳しさを増しています。

こうした背景の中、本市においては恵庭市水道ビジョン（平成24年策定）と恵庭市水道事業経営戦略（平成27年策定）を一本化に統合した計画を令和2年3月に策定し、現状の分析・評価や水道の将来像の設定を行い「持続・安全・強靱」の3つの基本目標と14の主要施策を掲げております。

また、経営戦略における投資計画においては、今後50年間における経営方針を定めており、計画的に管路更新を推進していくことにより安定的、持続的な経営を進めていきます。

また、平成27年4月1日より千歳川浄水場からの受水を開始したことにより、水道水源の2系統化（漁川水系と千歳川水系）が実現し、水源の水質事故や渇水、大雨災害時等に水道水を確保する体制が整ったことに加えて、令和2年度には災害に強いまちづくりとして、一般会計と連携し災害時に対応した緊急貯水槽を花の拠点に設置しました。今後も、災害時の給水拠点確保について計画的に設置を進めていきます。

情報提供面におきましては利用者サービスの充実を図るため、令和3年1月より上下水道の専用ホームページを開設しており、災害時の緊急情報などについてより早く正確にお伝えできるよう情報を提供しています。

経営面におきましては千歳川水系の受水開始に伴う受水費の大幅増加及び平成27年度の恵庭浄水場廃止に伴う影響により、平成28年度まで2期連続で最終赤字となっていました。恵庭浄水場の廃止処理が平成28年度に完了したことにより、平成29年度以降は黒字を確保しています。

引き続き、計画的に水道施設の「老朽管耐震化対策」、「災害対策」を推進し、安全で安心な水道水を安定して供給するとともに、健全な経営を行うために管理運営費の節減等に努めて参ります。

(ア) 業務の状況

年度末の給水人口は69,485人（前年度比96人）と増加となりました。また、給水区域内人口に対する給水人口の割合（給水普及率）は、99.3%（前年度比±0.0%）となっています。

次に、給水件数については、家事用が前年度比115件増加したことを主因として、全体で前年度比130件増加し30,775件となりました。また、料金収入の対象となる水量（有収水量）においても、6,239千 m^3 （前年度比93千 m^3 、1.5%）と僅かに増加しました。

施設整備においては、恵庭市水道事業管路更新計画に基づき、配水管の新設（布設）を999.1m（前年度比+867.0m）、改良（布設替）を8,019.2m（前年度比+1,628.6m）施工しました。メーター工事では、水道メーターの使用期限到来に伴う取替えを4,360個（前年度比+101件）、メーターの新設を542個（前年度比+20件）実施しています。

（イ）財務の状況

（収益的収支）

水道事業収入の根幹である「給水収益」は、1,363,047千円（前年度比5,240千円、0.4%）と増収となりました。また、「その他営業収益」が82,944千円（前年度比14,305千円）と増収になったことにより、経常的な収入である「営業収益」については、1,497,554千円（前年度比20,601千円、1.4%）と増収となりました。

費用面においては、人件費削減と経費圧縮に努めた効果もあり、経常的に発生する費用である「営業費用」は、1,368,198千円（前年度比△9,800千円）と圧縮されました。一方で、減価償却費・資産減耗費が5,419千円増加しているものの、「営業外費用」のうち支払い利息が28,530千円（前年度比△4,658千円）と減少したことにより、経常利益では、169,165千円と前年度比32,599千円の増益となりました。

当年度純利益につきましては168,574千円と前年度比32,667千円の増益となりました。

（資本的収支）

資本的支出については、大きく4つに分類しています。1つ目は老朽化及び災害対策として計画的に推進している施設整備等に係る費用を示す「水道施設整備費」、2つ目は水道メーターの使用期限到来時の更新や新設等の整備に伴う「メーター設置費」、3つ目は管理車両の購入や管理用ソフトウェアなどの固定資産の整備に係る「固定資産購入費」、最後に4つ目として、借入金の返済である「企業債償還金」になります。

令和2年度については、水道施設整備費は527,284千円と前年度比212,473千円の増加となっておりますが、これは、地震に弱いとされる塩化ビニル管（TS継手）について耐震化を有する管への更新を優先的に行ったことが要因であります。また、「メーター設置費・固定資産購入費・企業債償還金」を含む資本的支出全体においても794,641千円と前年度比217,716千円の増加となりました。

資本的収入160,900千円との収支差額△633,741千円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,941千円と減債積立金処分額135,907千円、過年度分損益勘定留保資金446,893千円により補てんしました。

(2) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
令和2年第2回定例会 報告第3号	令和元年度恵庭市水道事業会計予算の繰越について	R2.6.8	R2.6.8
令和2年第3回定例会 議案第7号	令和元年度恵庭市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	R2.9.10	R2.9.10
令和2年第3回定例会 認定案第10号	令和元年度恵庭市水道事業会計決算	R2.9.10	R2.10.12
令和3年第1回定例会 議案第15号	令和2年度恵庭市水道事業会計補正予算(第1号)	R3.2.18	R3.2.18
令和3年第1回定例会 議案第26号	令和3年度恵庭市水道事業会計予算	R3.2.18	R3.3.22

(3) 行政官庁許認可事項

行 政 官 庁	件 名	申 請 年 月 日	許 認 可 年 月 日	許 認 可 番 号
北海道知事	令和2年度起債同意について	R2.7.15	R2.8.14	石地政第1551号

(4) 職員に関する事項

(ア) 職員の現在員数

(単位:人)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	増減	備 考
水道事業	20(15)	20(16)	0(△1)	()内は正職員数

(イ) 職員の現況調

R 3 . 3 . 3 1 現在 (単位:人)

区 分	特 別 職	事 務 職 員	技 術 職 員	再任用・会計年度任用職員		計
				事務職	技術職	
部 長		1				1
次 長						0
経 営 管 理 課	課 長	1				1
	総務スタッフ	3				3
	財務スタッフ	2				2
上 水 道 課	課 長		1			1
	工事・計画スタッフ		4		1	5
	維持スタッフ		1	1	1	3
	給水スタッフ		2	2		4
計	0	7	8	3	2	20

(5) 料金その他の供給条件の認定、変更に関する事項

該当事項なし。

(6) その他の重要事項

(ア) 他会計負担金の使途について： 他会計負担金2,560,000円は、児童手当に要する経費として職員給与費に1,040,000円（特定収入以外）、水道料金等福祉助成制度業務に係る負担金のうち料金システム改修の減価償却相当分を減価償却費に240,000円（特定収入以外）、委託料に1,280,000円（特定収入）、それぞれ充当。

(イ) その他営業収益の使途について： その他営業収益42,202,804円のうち下水道使用料徴収事務・庁舎維持管理事務人件費相当分として職員給与費に15,203,232円（特定収入以外）充当。水道管移設工事・損失補償金26,999,572円は工事請負費に26,999,572円（特定収入）充当。

※ 出資金13,900,000円は特定収入以外の不課税収入である。

2. 工 事

(1) 水道施設整備工事

(ア) 配水管布設工事

(単位：円)

工 事 名	内 容		工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
(R1繰越) 島松環状線外 1 配水管布設替工事 (うち新設分)	φ 50	L = 287.4 m	9,350,000	R2. 3. 25	R2. 7. 31
島松寿町地区配水管布設替工事第 1 工区 (うち新設分)	φ 50	L = 16.3 m	-	R2. 6. 10	R2. 11. 16
相生中通外 1 配水管布設工事 (うち新設分)	φ 50～φ 150	L = 302.7 m	7,228,100	R2. 6. 24	R2. 10. 30
島松南 1 2 号線外 2 配水管布設工事	φ 50	L = 289.2 m	13,772,000	R2. 8. 11	R2. 11. 10
基線通配水管布設替工事 (うち新設分)	φ 100	L = 0.7 m	-	R2. 9. 16	R3. 2. 25
恵庭西 2 6 番線配水管布設工事	φ 50	L = 32.0 m	1,188,000	R2. 9. 18	R2. 11. 30
柏木西 1 0 番線外 2 配水管布設替工事 (うち新設分)	φ 50	L = 70.8 m	4,903,570	R2. 10. 14	R3. 1. 15
計	φ 50～φ 150	L = 999.1 m	36,441,670		

(消費税込み)

(イ) 配水管布設替工事

(単位：円)

工 事 名	内 容		工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
(ゼロ市債) 西 5 線配水管布設替工事	φ 75	L = 527.6 m	15,235,000	R2. 3. 24	R2. 7. 10
(R1繰越) 東 2 線配水管布設替工事	φ 75～φ 100	L = 876.1 m	34,419,000	R2. 3. 24	R2. 7. 20
(R1繰越) 島松環状線外 1 配水管布設替工事	φ 50～φ 100	L = 460.6 m	23,430,000	R2. 3. 25	R2. 7. 31
(ゼロ市債) 北柏木地区配水管布設替工事	φ 75～φ 100	L = 749.1 m	50,160,000	R2. 3. 31	R2. 8. 20
島松寿町地区配水管布設替工事第 1 工区	φ 50～φ 100	L = 821.9 m	62,964,000	R2. 6. 10	R2. 11. 16
相生中通外 1 配水管布設工事	φ 100	L = 76.2 m	3,022,800	R2. 6. 24	R2. 10. 30
恵庭中央 1 7 号線外 3 配水管布設替工事	φ 50～φ 100	L = 699.2 m	38,038,000	R2. 7. 22	R2. 12. 21
島松寿町地区配水管布設替工事第 2 工区	φ 50～φ 150	L = 792.6 m	51,700,000	R2. 7. 28	R2. 12. 14
基線通配水管布設替工事	φ 75～φ 200	L = 195.0 m	34,342,000	R2. 9. 16	R3. 2. 25
東 2 線配水管布設替工事	φ 50	L = 1,129.7 m	18,733,000	R2. 9. 23	R2. 11. 30
西 4 線配水管布設替工事	φ 50	L = 522.0 m	12,111,000	R2. 10. 1	R2. 11. 30
北柏木地区配水管布設替工事	φ 75～φ 100	L = 393.8 m	20,708,600	R2. 10. 12	R3. 1. 29
柏木西 1 0 番線外 2 配水管布設替工事	φ 75	L = 230.4 m	21,009,130	R2. 10. 14	R3. 1. 15
西 1 線配水管布設替工事	φ 75	L = 545.0 m	20,436,900	R2. 11. 11	R3. 2. 15
計	φ 50～φ 200	L = 8,019.2 m	406,309,430		

(消費税込み)

(ウ) その他工事

(単位:円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
柏陽地区舗装復旧工事	車道・歩道舗装 A = 728 m ² 縁石工 L = 140 m	8,195,000	R2.6.15	R2.8.21
恵み野団地中央通配水管継手補強工事	継手 N = 26 個	6,787,000	R2.7.8	R2.9.9
恵み野団地中央通配水管継手補強工事その2	継手 N = 2 個	583,000	R2.9.10	R2.10.15
東2線配水管布設替工事 附帯工	産業廃棄物処理等	890,890	R2.4.17	R2.7.20
第2庁舎駐車場タイヤ止め設置及び白線マーク工事	タイヤ止め設置18か所 白線マーク4か所	330,000	R2.10.17	R2.10.31
基線通路面復旧工事	車道舗装・不陸整正 A = 398 m ²	1,045,000	R3.3.3	R3.3.31
計		17,830,890		

(消費税込み)

(2) 受託工事

(単位:円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
消火栓更新整備工事	消火栓更新 20基	11,825,000	R2.12.8	R3.3.10
計		11,825,000		

(消費税込み)

(3) メーター取替工事

(単位:件)

工 事 名	工 事 費	設 置 件 数									
		φ13	φ20	φ25	φ30	φ40	φ50	φ75	φ100	φ150	計
検満メーター取替工事 (1~5工区他)	57,613,942	3,892	385	38	0	30	14	1	0	0	4,360

(消費税込み)

3. 業 務

(1) 業務量

(ア) 配水及び給水の状況

項 目		単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減
行政区域内人口		人	69,994	69,900	94
給水区域内人口		人	69,965	69,869	96
給水人口		人	69,485	69,389	96
計画給水人口		人	70,970	70,970	0
給水普及率		%	99.3	99.3	0.0
達成率		%	97.9	97.8	0.1
給 水 量	年間	m ³	6,829,300	6,741,932	87,368
	うち受水量	m ³	6,829,300	6,741,932	87,368
	一日平均	m ³	18,710	18,421	289
	一日最大	m ³	20,358	20,506	△ 148
有 収 水 量	年間	m ³	6,239,060	6,146,494	92,566
	一人一日	ℓ	246	242	4
有収率		%	91.4	91.2	0.2
一日配水能力		m ³	25,770	25,770	0
施設利用率		%	72.6	71.5	1.1
最大稼働率		%	79.0	79.6	△ 0.6

(イ) 給水件数

種 別	令和2年度末件数(件)	令和元年度末件数(件)	比較増減(件)
家事用	29,064	28,949	115
家事用外	1,711	1,696	15
計	30,775	30,645	130

(件数は使用件数)

(ウ) 調定業務

年 度	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
種 別	調定件数(件)	調定件数(件)		
	調定金額(円)	調定金額(円)		
	実水量(m ³)	実水量(m ³)		
家事用	176,550	175,302	1,248	0.7%
	1,037,487,397	978,562,441	58,924,956	5.7%
	4,947,218	4,729,090	218,128	4.4%
家事用外	11,317	11,323	△6	△0.1%
	461,797,557	495,026,783	△33,229,226	△7.2%
	1,291,797	1,417,124	△125,327	△9.7%
合 計	187,867	186,625	1,242	0.7%
	1,499,284,954	1,473,589,224	25,695,730	1.7%
	6,239,015	6,146,214	92,801	1.5%

(消費税込み)

(エ) 給水工事設計審査・検定収益状況

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
新 設	337	16,710,400	349	18,731,900	△ 12	△ 2,021,500
改 造	23	519,500	32	868,600	△ 9	△ 349,100
そ の 他	140	1,223,300	142	1,564,100	△ 2	△ 340,800
計	500	18,453,200	523	21,164,600	△ 23	△ 2,711,400

(消費税抜き)

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円/%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	有収水量 1 m ³ 当り	金 額	有収水量 1 m ³ 当り	金 額	増 減 率
営 業 収 益	1,497,553,898	240.03	1,476,952,828	240.29	20,601,070	1.4
給 水 収 益	1,363,046,677	218.47	1,357,806,758	220.91	5,239,919	0.4
受 託 事 業 収 益	51,563,220	8.26	50,506,580	8.22	1,056,640	2.1
そ の 他 営 業 収 益	82,944,001	13.29	68,639,490	11.17	14,304,511	20.8
営 業 外 収 益	68,819,012	11.03	70,799,447	11.52	△ 1,980,435	△ 2.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	216,097	0.03	357,781	0.06	△ 141,684	△ 39.6
他 会 計 負 担 金	2,560,000	0.41	2,216,000	0.36	344,000	15.5
長 期 前 受 金 戻 入	64,908,480	10.40	65,240,205	10.61	△ 331,725	△ 0.5
雑 収 益	1,134,435	0.18	2,985,461	0.49	△ 1,851,026	△ 62.0
特 別 利 益	6,934	0.00	31,540	0.01	△ 24,606	△ 78.0
過 年 度 損 益 修 正 益	6,934	0.00	31,540	0.01	△ 24,606	△ 78.0
計	1,566,379,844	251.06	1,547,783,815	251.82	18,596,029	1.2

(消費税抜き)

(3) 事業費に関する事項

(単位：円/%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	有収水量 1 m ³ 当り	金 額	有収水量 1 m ³ 当り	金 額	増 減 率
営 業 費 用	1,368,197,727	219.30	1,377,998,133	224.19	△ 9,800,406	△ 0.7
受 水 費	677,966,274	108.66	678,535,336	110.39	△ 569,062	△ 0.1
配水及び給水費	101,015,173	16.19	105,862,895	17.22	△ 4,847,722	△ 4.6
受託工事費	11,070,000	1.77	10,570,000	1.72	500,000	4.7
総 係 費	158,076,478	25.34	168,378,782	27.39	△ 10,302,304	△ 6.1
減価償却費	383,726,970	61.50	383,169,313	62.34	557,657	0.1
資産減耗費	36,342,832	5.83	31,481,807	5.12	4,861,025	15.4
営 業 外 費 用	29,009,860	4.65	33,187,795	5.40	△ 4,177,935	△ 12.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	28,530,116	4.57	33,187,795	5.40	△ 4,657,679	△ 14.0
雑 支 出	479,744	0.08	0	0.00	479,744	皆増
特 別 損 失	598,305	0.10	690,764	0.11	△ 92,459	△ 13.4
過年度損益修正損	598,305	0.10	690,794	0.11	△ 92,489	△ 13.4
計	1,397,805,892	224.04	1,411,876,692	229.70	△ 14,070,800	△ 1.0

(消費税抜き)

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度中に締結された主たる契約は次のとおりです。(500万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R2.4.1	16,920,750	恵庭市水道事業配水管理委託業務	石狩東部広域水道企業団
R2.4.1	8,030,000	水道施設等維持管理委託業務	恵庭市管工事業協同組合
R2.4.1	65,973,600	恵庭市水道料金等徴収業務委託	ヴェオリア・ジェネッツ(株)
R2.4.1	20,317,929	恵庭市と恵庭市公営企業の共事事務に関する委託契約	恵庭市 恵庭市長 原田 裕
R2.4.1	16,293,896	花の拠点整備工事 工事監理等委託業務	恵庭市 恵庭市長 原田 裕 臨時代理 恵庭市副市長 北越 俊二
R2.4.3	10,558,240	水道メーター購入(5月分)	アズビル金門(株) 北海道支店
R2.4.27	11,671,000	検満メーター取替工事第1工区	(株) けいしん水道設備
R2.4.27	11,660,000	検満メーター取替工事第2工区	坂口水道設備(株)
R2.4.27	11,693,000	検満メーター取替工事第3工区	(株) 島田工業
R2.4.27	11,330,000	検満メーター取替工事第4工区	尾崎設備工業(株)
R2.4.27	11,187,000	検満メーター取替工事第5工区	(株) 三共水道設備 恵庭支店
R2.5.7	14,080,550	水道メーター購入(6月分)	アズビル金門(株) 北海道支店
R2.6.1	17,543,350	水道メーター購入(7月分)	アズビル金門(株) 北海道支店
R2.6.9	62,964,000	島松寿町地区配水管布設替工事第1工区	坂口水道設備(株)
R2.6.12	8,195,000	柏陽地区舗装復旧工事	北海道ニチレキ工事(株) 恵庭営業所
R2.6.23	10,250,900	相生中通外1配水管布設替工事	(株) けいしん水道設備
R2.7.1	7,491,660	水道メーター購入(8月分)	アズビル金門(株) 北海道支店
R2.7.7	6,787,000	恵み野団地中央通配水管継手補強工事	尾崎設備工業(株)
R2.7.21	38,038,000	恵庭中央17号線外3配水管布設替工事	(株) 島田工業
R2.7.27	51,700,000	島松寿町地区配水管布設替工事第2工区	尾崎設備工業(株)
R2.8.7	13,772,000	島松南12号線外2配水管布設工事	(株) けいしん水道設備
R2.8.20	7,604,300	配水管実施設計委託業務	東日本設計(株)
R2.9.15	34,342,000	基線通配水管布設替工事	本多技建工業(株)

(消費税込み)

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R2. 9. 18	18,733,000	東2線配水管布設替工事	(株) 島田工業
R2. 9. 30	12,111,000	西4線配水管布設替工事	坂口水道設備(株)
R2. 10. 2	10,780,000	漁川橋橋梁添架管詳細設計委託業務	(株) N J S 札幌事務所
R2. 10. 9	20,708,600	北柏木地区配水管布設替工事	(株) けいしん水道設備
R2. 10. 13	25,912,700	柏木西10番線外2配水管布設替工事	尾崎設備工業(株)
R2. 10. 21	5,148,000	配水管実施設計委託業務その2	(株) 引谷設計事務所
R2. 11. 10	20,436,900	西1線配水管布設替工事	尾崎設備工業(株)
R2. 12. 7	11,825,000	消火栓更新整備工事	(株) 島田工業
R3. 3. 23	43,043,000	(ゼロ市債) 南13号恵庭線外1配水管布設替工事	尾崎設備工業(株)
R3. 3. 23	47,025,000	(ゼロ市債) 漁川沿線外1配水管布設替工事	坂口水道設備(株)
R3. 3. 24	45,375,000	(ゼロ市債) 柏木北線外4配水管布設替工事	(株) けいしん水道設備
R3. 3. 30	38,742,000	(ゼロ市債) 西3線配水管布設替工事	本多技建工業(株)

(消費税込み)

(2) 企業債及び一時借入金の概要

(ア) 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度発行高	当年度元金償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	582,728,310	0	98,607,997	484,120,313
地方公共団体金融機構	1,119,553,382	147,000,000	58,948,162	1,207,605,220
計	1,702,281,692	147,000,000	157,556,159	1,691,725,533

(イ) 一時借入金

該当事項なし

(3) 予算・決算の比較概況

(ア) 収益的収支

(収 入)

(単位：円／%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B - A)	執 行 率 (B / A)
営 業 収 益	1,631,109,000	1,641,152,291	10,043,291	100.6
給 水 収 益	1,482,101,000	1,499,284,954	17,183,954	101.2
受 託 事 業 収 益	57,296,000	56,719,542	△ 576,458	99.0
そ の 他 営 業 収 益	91,712,000	85,147,795	△ 6,564,205	92.8
営 業 外 収 益	70,166,000	68,730,639	△ 1,435,361	98.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	190,000	216,097	26,097	113.7
他 会 計 負 担 金	2,456,000	2,560,000	104,000	104.2
長 期 前 受 金 戻 入	64,911,000	64,908,480	△ 2,520	100.0
雑 収 益	2,609,000	1,046,062	△ 1,562,938	40.1
特 別 利 益	0	7,579	7,579	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	7,579	7,579	—
計	1,701,275,000	1,709,890,509	8,615,509	100.5

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円／%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A - B)	執 行 率 (B / A)
営 業 費 用	1,481,929,000	1,451,521,501	30,407,499	97.9
受 水 費	745,762,892	745,762,892	0	100.0
配 水 及 び 給 水 費	123,721,000	105,184,306	18,536,694	85.0
受 託 工 事 費	12,727,000	12,177,000	550,000	95.7
総 係 費	171,226,108	168,327,501	2,898,607	98.3
減 価 償 却 費	393,253,000	383,726,970	9,526,030	97.6
資 産 減 耗 費	35,239,000	36,342,832	△ 1,103,832	103.1
営 業 外 費 用	33,208,000	33,217,322	△ 9,322	100.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,906,200	28,530,116	376,084	98.7
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,201,800	4,201,800	0	100.0
雑 支 出	100,000	485,406	△ 385,406	485.4
特 別 損 失	1,000,000	598,305	401,695	59.8
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	598,305	401,695	59.8
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	1,518,137,000	1,485,337,128	32,799,872	97.8

(消費税込み)

(イ) 資本的収支

(収 入)

(単位：円／%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B - A)	執 行 率 (B / A)
企 業 債	147,000,000	147,000,000	0	100.0
企 業 債	147,000,000	147,000,000	0	100.0
出 資 金	13,900,000	13,900,000	0	100.0
出 資 金	13,900,000	13,900,000	0	100.0
計	160,900,000	160,900,000	0	100.0

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円／%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A - B)	執 行 率 (B / A)
建 設 改 良 費	672,471,000	637,085,079	35,385,921	94.7
水道施設整備費	551,047,400	527,284,357	23,763,043	95.7
メーター設置費	119,426,000	108,293,942	11,132,058	90.7
固定資産購入費	1,997,600	1,506,780	490,820	75.4
企 業 債 償 還 金	157,557,000	157,556,159	841	100.0
企 業 債 償 還 金	157,557,000	157,556,159	841	100.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	832,028,000	794,641,238	37,386,762	95.5

(消費税込み)

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算

(単位：円)

区 分	予 算 額			決 算 額	差 引
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計		
職 員 給 与 費	133,058,000	0	133,058,000	130,575,973	2,482,027
交 際 費	25,000	0	25,000	0	25,000

(消費税込み)

(5) たな卸資産の購入額の決算

(単位：円)

予 算 額				決 算 額	差 引
当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 流 用 額	計		
67,069,000	0	0	67,069,000	55,426,371	11,642,629

(消費税込み)

(6) その他経理に関する重要事項

本年度中に移管を受けた受贈財産は次のとおりです。

(単位：円)

移管施設に係る対象工事等	移管元	受贈財産	受贈財産評価額
ハイムタウン恵庭市桜町1丁目住宅開発事業	北海道セキスイハイム株式会社	配水管PeP(84.3m)他	930,000
合 計			930,000

(消費税抜き)

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 5年～15年

メーター 8年

ロ. 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

施設利用権 60年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「恵庭市公営企業会計の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 修繕引当金

地方公営企業法施行規則(平成二四年一月二七日総務省令第六号)附則第四条により計上している。

ホ. 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕年度の翌年度から次回の定期修繕年度までの期間(15年)で均分した額を計上している。地方公営企業法施行規則(平成二四年一月二七日総務省令第六号)附則第四条に定める引当金と区別するため「特別修繕引当金」として計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当事業年度における重要な非資金取引は、受贈による資産の取得1件930,000円である。

3. セグメント情報に関する注記

恵庭市水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

4. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

イ. 貸倒引当金（固定資産）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として1, 555, 579円を使用した。

ロ. 賞与引当金・法定福利費引当金

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため賞与引当金7, 571, 103円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金1, 465, 841円を使用した。